

ブリッジ エーシア ジャパン(BAJ)のレシピ: ミャンマー ラカイン州北部 インフラ整備から 社会開発へ

活動の背景と経緯

バングラデシュとの国境に位置するミャンマーのラカイン州北部は、イスラム系の住民が人口の大多数を占める地域である。1990年初頭にはこの地域から約25万人のイスラム系住民がバングラデシュへ難民となって流出したが、1994年には難民の帰還に関する合意が成立し、バングラデシュからの帰還事業が開始された。BAJは1995年からUNHCRの事業実施パートナーとして、ラカイン州北部マウンドー地区を拠点として難民帰還・再定住促進の活動を開始し、現在に至っている。

当初はUNHCRをはじめとした国際機関やNGOの車両、発電機、ボートなどの機械類の修理・整備や青年達への技術研修、難民の帰還先地域における教室建設などが中心であった。しかし、帰還した人々が再び難民として流出しないためには地域の社会開発を通じて収入向上を図り、地域の安定化を促す必要がある。現地は雨季の半年間に5,000mm以上の雨が降る豪雨地帯で、木造の橋梁は数年で流され、地域の交通運輸の大きな障害となってきた。このことから1998年から上記活動に加えて、住民参加型の橋梁や栈橋の建設や、女性のエンパワーメントを目指した村落社会開発へと活動を広げ、現在に至っている。

BAJのレシピ

現地の青年を、技術訓練を通じて育成
今ではBAJの活動の重要な担い手に

BAJでは拠点となるワークショップを建設し、車両等の修理・整備を行うとともに、地域の青年に向けた技術訓練コースを行ってきた。WFP(国連世界食糧計画)と連携し、訓練参加者には食糧を配布する。コース修了者の中

からBAJのボランティアになり、その後スタッフに採用される人もいて、今では頼りになる存在になりつつある。

技術訓練は、修了後の就職率のみを問題とする傾向があるが、マウンドー地区は地域産業が殆どなく学校もない状況にある。若者が何もすることのない状態の中で何をやるかこそが問題である。また、「技術を勉強する」ことには、政府も地域の人たちも反対できない。

住民参加型インフラ整備で 地域の活性化を図る

教室や保健センターなどの建設(40カ所以上)、鉄筋コンクリートの橋梁建設(184カ所)、水上交通の拠点となる栈橋の建設などは、建設会社に委託するのではなく、BAJが直接実施してきた。重機械は使わず現地で入手できる簡単な機材を用いて作業人員は村から出してもらおう。参加した村人に、OJT(On-the-Job Training)を施し、大工や左官や鉄筋の技術を教えていく。熱心で腕の立つ村人には、次の村での建設時に助手役をやってもらう。数カ所で経験を積んだ人には、職員見習いとして雇用することもある。

地域のインフラが整備されていない地域では、住民参加型のインフラ整備で、参加する住民にも食糧やお金が入るようして、地域経済を活性化することは有効な手段である。南部地域では、橋や栈橋ができると幹線道路沿い



マウンドーでの橋梁建設の様子。女性もOJTに参加
写真提供:ブリッジ エーシア ジャパン



特定非営利活動法人
ブリッジ エーシア ジャパン
事務局長

新石正弘

の地域の様相は一変した。

女性のエンパワーメントプロジェクト 頑張れBAJメイト

当初はBAJが直接村々に入って、村の女性のための活動を行うことは考えることさえできなかった。当局の許可はもちろん、イスラム系の村の長老たちの理解を得ることも難しかった。しかし、村の中で影響力の強い男性を対象に、女性を対象とした活動に対する理解向上のためのワークショップを繰り返し開催するなど努力を重ねた。その結果、活動を始めて7年目からBAJの女性スタッフが村々に泊り込んで活動を展開することができるようになった。さらに村で研修を受けた女性の中からコミュニティ活動普及員として「BAJメイト」を選抜し、彼女たちの家(「ムーンライトステーション」)を中心に、識字、収入向上などに取り組んでいる。この通称「ムーンライトプロジェクト」は2005年8月から本格的に開始している。

長期間活動を継続していけば、地域の人々との間に相互理解の関係ができていく。この地域の幹線道路の橋が完成して地域経済も活発化し、村々で「BAJメイト」が活躍する日も遠くない。

新石正弘 (あらいし まさひろ)

1945年島根県松江市生まれ。
東京大学工学系大学院(修士)卒、日本IBM、アジア学生文化協会、貿易会社勤務・経営などを経て1993年インドシナ市民協力センター(94年にブリッジ エーシア ジャパンと改称)を設立。設立以来理事兼事務局長。

ブリッジ エーシア ジャパン

1993年設立。ベトナム、ミャンマー、スリランカにおいて、女性、障害者、難民、貧困層など、困難な状況にある人たちの自立を支援するために、技術訓練、収入向上支援、生活環境の基盤整備などの活動を行なう。